

## 平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 28 年 5 月 11 日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社マルタイ  
 コード番号 2919 URL <http://www.marutai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松岡 悦雄 TEL 092-807-0711  
 定時株主総会開催予定日 平成 28 年 6 月 17 日 配当支払開始予定日 平成 28 年 6 月 20 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 28 年 6 月 17 日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 28 年 3 月期の業績（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	7,814	8.4	265	—	289	—	297	—
27 年 3 月期	7,210	△4.0	△277	—	△228	—	△228	—

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 3 月期	31.12	—	4.4	3.3	3.4
27 年 3 月期	△23.88	—	△3.4	△2.7	△3.4

(参考) 持分法投資損益 28 年 3 月期 — 百万円 27 年 3 月期 — 百万円

#### (2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	8,789	6,856	78.0	717.60
27 年 3 月期	8,495	6,621	77.9	692.91

(参考) 自己資本 28 年 3 月期 6,856 百万円 27 年 3 月期 6,621 百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	538	△34	△95	1,342
27 年 3 月期	286	65	△95	934

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 3 月期	—	0.00	—	10.00	10.00	95	—	1.4
28 年 3 月期	—	0.00	—	10.00	10.00	95	32.1	1.4
29 年 3 月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		35.4	

### 3. 平成 29 年 3 月期の業績予想（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	3,800	2.1	90	0.3	100	△1.9	110	29.0	11.51
通 期	7,900	1.1	270	1.6	290	0.2	270	△9.2	28.26

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	9,610,000株	27年3月期	9,610,000株
28年3月期	54,580株	27年3月期	54,280株
28年3月期	9,555,478株	27年3月期	9,555,745株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(3) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(重要な会計方針) .....	13
(表示方法の変更) .....	14
(持分法損益等) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
6. その他 .....	15
(1) 役員の変動 .....	15
(2) その他 .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、雇用や企業収益の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、足元では海外経済減速の影響や為替が円高に振れるなど、景気が下押しされるリスクが高まってまいりました。

食品業界、特に即席めん業界では、激しい価格競争に加え、原材料費の高騰により厳しい経営環境が続いておりますので、当社においても平成27年1月に7年振りに製品値上げに踏み切り、その浸透を図ってまいりました。また、食の安全・安心への対策や人手不足・労働コストの上昇など厳しい経営環境が続く中で、主力製品である棒ラーメンの市場拡大やコスト削減等の経営効率化に取り組んでまいりました。

このような状況の中で、当社では海外での日本食ブームによる追い風を受け、東南アジアへの棒ラーメンの輸出を大幅に拡大することができ、売上高は7,814百万円(前年同期比8.4%増)と好調な結果となりました。

また、損益面につきましては、売上増加に加えて、製品値上げの浸透や原価の低減をはじめとする収益改善のための諸施策の効果も現れ、営業利益は265百万円(前年同期は営業損失277百万円)、経常利益は289百万円(前年同期は経常損失228百万円)、当期純利益は297百万円(前年同期は当期純損失228百万円)となり、大幅な増益を達成することができました。

		＜当事業年度中の新発売製品＞
平成27年4月	棒ラーメン	※ 鹿児島黒豚とんこつラーメン
	棒ラーメン	※ 宮崎鶏塩ラーメン
5月	棒ラーメン	※ 大分鶏がら醤油ラーメン
	カップめん	※ 高菜ラーメン(とんこつ味)
6月	袋めん	業務用ラーメン5食
	袋めん	業務用ちゃんぽん5食
8月	カップめん	長浜とんこつ博多ラーメン
	カップめん	黒マー油とんこつ熊本ラーメン
	カップめん	焦がし葱入とんこつ鹿児島ラーメン
平成28年2月	皿うどん	具付き皿うどん白湯味
	皿うどん	具付き皿うどん海鮮味
3月	棒ラーメン	※ 長崎あごだし入り醤油ラーメン
	棒ラーメン	一幸舎監修豚骨魚介つけ麺
	棒ラーメン	一幸舎監修鶏だし魚介つけ麺

(※印はリニューアル発売製品)

#### ②次期の見通し

通期の業績につきましては、売上高7,900百万円、経常利益290百万円、当期純利益270百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は8,789百万円となり、前事業年度末に比べ294百万円増加しました。これは主に減価償却等により有形固定資産が383百万円減少したものの、現金及び預金が408百万円、売掛金が223百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては1,932百万円となり、前事業年度末に比べ59百万円増加しました。これは主に買掛金が26百万円減少したものの、未払法人税等が41百万円及び支払手形が31百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては6,856百万円となり、前事業年度末に比べ235百万円増加しました。これは主に利益剰余金が201百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ408百万円増加し、資金残高は1,342百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は538百万円となり、前年同期と比べ252百万円増加しました。これは主に売上債権の増減額が257百万円減少したものの、税引前当期純利益290百万円(前年同期は税引前当期純損失234百万円)を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は34百万円(前年同期は65百万円の収入)となりました。これは主に有価証券の売却及び償還による収入が100百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は95百万円となり、前年同期とほぼ同額となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきまして、株主の皆さまへの継続的な配当と、経営基盤の長期的な拡充・強化に向けた内部留保の充実を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金として1株につき10円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株につき10円の期末配当金を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な事項には、以下のものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が判断したものであります。

① 資材価格について

効率的な生産体制の確立により製造原価の低減に努めておりますが、主原材料であります小麦粉の価格、また原油価格は各種資材等の仕入価格に直接影響を及ぼしており、これらの価格の高騰は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 新製品開発について

即席めん業界では、カップめんを中心に新製品開発競争が展開され、数多くの新製品が市場に投入されております。

同時に市場の進化のスピードが速く、新製品の定着率が極めて低い状況にあります。

そのような中、多様化する市場ニーズにマッチした新製品の開発は、即席めんメーカーの命運を左右するものであります。

③ 製品の安全性確保について

当社は、食品衛生法の規制を受けております。衛生管理の徹底のみならず、不良品の発生防止に細心の注意を払っていく方針であります。

不良品の発生は、当社業績に重大な結果を及ぼす可能性があります。

④ 販売動向について

即席めん製造業は、成熟産業であり各社の生産能力は過剰の状況にあることから、厳しい価格競争が展開されております。

一方、今後は値下げ圧力が一段と厳しさを増すことが予測され、その動向により業績に影響が出る可能性があります。

⑤ 為替変動について

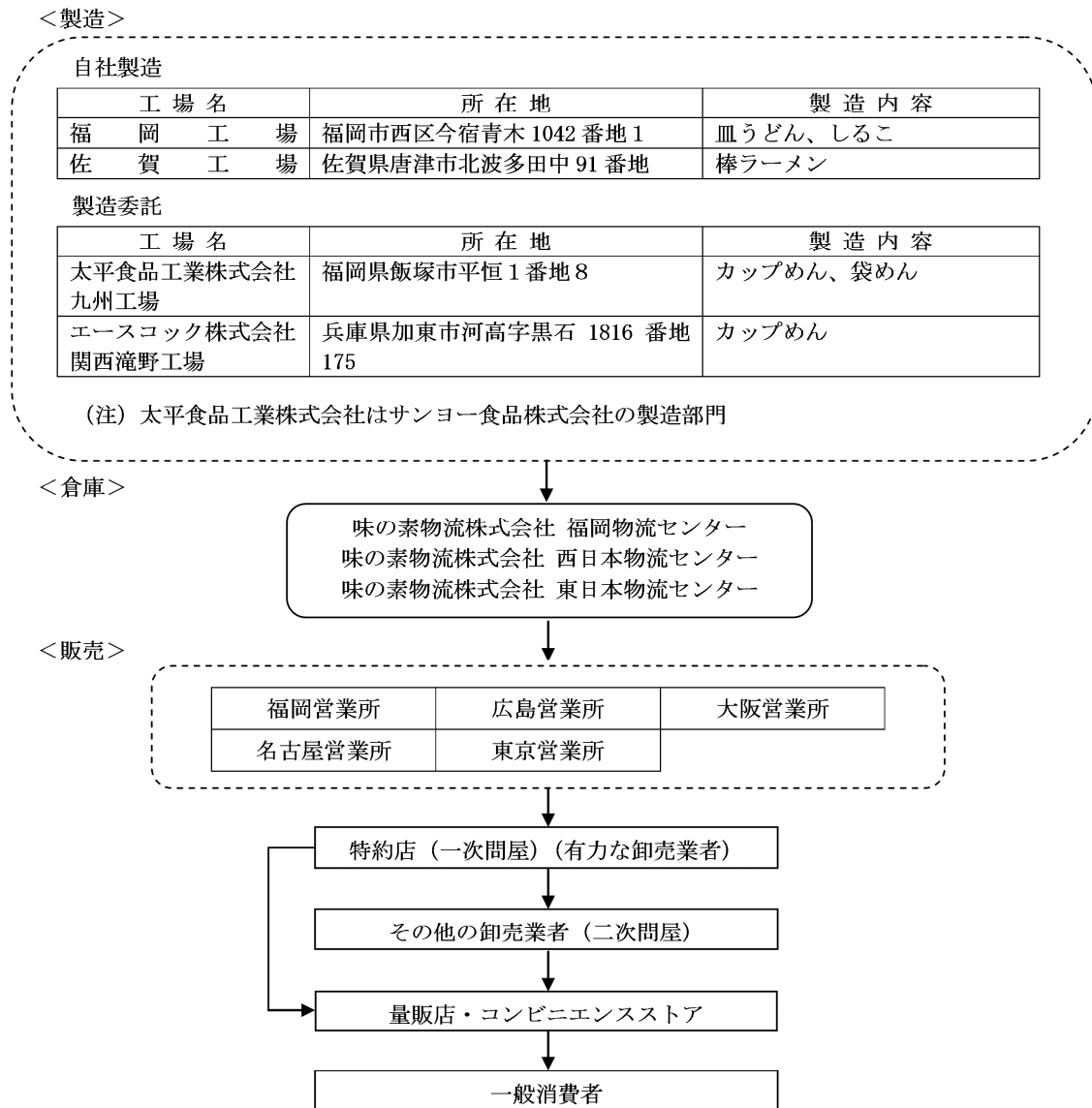
当社は、東南アジアへの輸出に力を入れております。ここ数年続いた円安傾向が追い風となって、当社では業績を伸ばすことができました。しかし、昨今、為替が円安から円高へ変動しており、長期化することも懸念されているため、その動向により業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、即席の棒ラーメン、皿うどん、カップめん等の製造及び販売を行っております。

[事業系統図]

事業系統図は、次のとおりであります。



関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 西部瓦斯株式会社 (注)	福岡市博多区	20,629	都市ガスの製造・販売等	被所有 33.62	役員の兼任等
(その他の関係会社) サンヨー食品株式会社	東京都港区	500	即席めん類その他 食料品の製造販売	被所有 20.19	役員の兼任等 袋めん及びカップめんの 製造委託

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「即席めんの開発、製造、販売を通じて、豊かな食文化の創造に貢献する」という経営の基本方針を創業以来貫いてきております。

引き続き、当社は製品の品質と安全性の向上を図るなど、お客さまや株主のご期待にお応えし、食の悦び、食の楽しみを支え続ける企業として発展してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社では、福岡工場及び本社社屋の新築に伴う減価償却費の増大に対し、収益の改善を最優先とする中期経営計画を策定して諸施策を展開するとともに、原材料費の高騰等を理由に、平成27年1月に7年振りの製品値上げに踏み切り、その浸透を図ってまいりました。

このような状況の中で、原材料の見直し、物流体制の整備、生産効率の向上、諸経費の削減等の改善策を推進するとともに、ブランド価値の高い棒ラーメン、皿うどんの販売拡大を基本戦略に据えて諸施策を展開しております。

特に、新製品の研究・開発を進め、採算性の向上を図り、新規需要の開拓を推進いたします。また、海外向けや業務用の販売拡大に努めるとともに、販売シェアが低い関東・中部地区において、ブランド力、認知度の向上を図る等の販売拡大策を推進してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、海外経済の減速の影響や為替が円高に振れるなど、景気が下押しされるリスクが高まっております。

食品業界、特に即席めん業界においては、依然として価格競争が厳しい中で、品質に対する関心が高まっており、食の安全・安心への対策強化や人手不足・労働コストの上昇など、厳しい経営環境が続くことが想定されます。

このような状況のもと、当社は以下の事項を対処すべき重要な課題として施策に取り組んでまいります。

##### ①製品の品質と安全性の確保

食品企業の最重要課題である「品質と安全・安心」の確保に向け、原材料や製品の品質管理の徹底を図ってまいります。また、ISOとJASの公的な認証基準のもと、製品の品質管理の徹底、製造工程の安全性確保に取り組んでまいります。

##### ②収益性の向上

厳しい競争の中でも利益を確保できる企業体質を目指し、原材料調達の見直しや生産・在庫・物流の効率化等により、より一層のコスト低減を図るとともに、自社製造の棒ラーメンと皿うどんを販売拡大の基本戦略に据え、収益性を重視した営業活動を推進してまいります。

##### ③製品開発力の強化

消費者ニーズを調査・把握し、付加価値の高い新製品を開発し、販売してまいります。開発に際しては、味の追求はもちろんのこと、採算性も重視し、原材料の見直しや製法改善等を図りながら、お客さまに満足いただき、末永く支持される新製品を市場に投入してまいります。

##### ④人材育成と組織力向上

企業価値を向上させる原動力は人材であるとの理念のもと、社員がより効率的かつ効果的に業務遂行ができ、仕事を通して自己成長を実感できるように、教育体系を整備し、人材育成に努めてまいります。また、組織間における連携強化や人材交流等、組織力の向上にも注力してまいります。

##### ⑤設備投資の適正化

会社の持続的成長のためには、販売量の増大に伴う製造設備の増強や設備の老朽化に伴う更新等の投資が必要となります。今後の投資計画では、事業環境や収支への影響に注意を払いながら、投資の規模やタイミングを見極め、設備投資の適正化を図ってまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	934,075	1,342,151
売掛金	1,671,502	1,895,377
商品及び製品	182,785	158,968
仕掛品	42,194	57,543
原材料及び貯蔵品	69,999	53,702
前払費用	988	4,640
繰延税金資産	—	41,958
未収入金	165,030	146,993
未収還付法人税等	1,691	—
その他	501	200
流動資産合計	3,068,770	3,701,537
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,782,946	2,786,241
減価償却累計額	△673,113	△807,509
建物（純額）	2,109,833	1,978,731
構築物	252,266	252,266
減価償却累計額	△106,037	△125,690
構築物（純額）	146,229	126,575
機械及び装置	2,800,749	2,810,089
減価償却累計額	△1,670,901	△1,892,793
機械及び装置（純額）	1,129,848	917,295
車両運搬具	19,089	19,504
減価償却累計額	△16,211	△18,567
車両運搬具（純額）	2,878	937
工具、器具及び備品	162,880	163,366
減価償却累計額	△135,751	△146,418
工具、器具及び備品（純額）	27,129	16,948
土地	1,255,079	1,255,079
リース資産	90,576	90,576
減価償却累計額	△19,011	△26,943
リース資産（純額）	71,565	63,633
有形固定資産合計	4,742,562	4,359,201
無形固定資産		
ソフトウェア	53,478	32,516
その他	8,724	8,147
無形固定資産合計	62,202	40,663
投資その他の資産		
投資有価証券	539,010	589,436
出資金	80	80
従業員に対する長期貸付金	959	2,357
長期前払費用	1,531	9,735
その他	83,467	90,375
貸倒引当金	△3,500	△3,500
投資その他の資産合計	621,548	688,485
固定資産合計	5,426,313	5,088,350
資産合計	8,495,084	8,789,888

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	264,887	296,020
買掛金	687,294	660,948
リース債務	8,328	8,328
未払金	393,164	415,155
未払費用	29,251	30,239
未払法人税等	14,423	55,578
未払消費税等	54,977	51,387
預り金	17,450	5,688
賞与引当金	45,868	49,112
役員賞与引当金	—	14,078
流動負債合計	1,515,646	1,586,537
固定負債		
リース債務	66,648	58,320
繰延税金負債	138,578	140,133
退職給付引当金	105,368	110,524
役員退職慰労引当金	47,582	37,420
固定負債合計	358,177	346,398
負債合計	1,873,824	1,932,935
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,989,630	1,989,630
資本剰余金		
資本準備金	1,989,711	1,989,711
資本剰余金合計	1,989,711	1,989,711
利益剰余金		
利益準備金	66,793	66,793
その他利益剰余金		
特別償却準備金	19,370	15,875
固定資産圧縮積立金	177,667	176,660
別途積立金	2,425,000	2,225,000
繰越利益剰余金	△122,214	284,116
利益剰余金合計	2,566,617	2,768,446
自己株式	△31,533	△31,657
株主資本合計	6,514,425	6,716,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,834	140,821
評価・換算差額等合計	106,834	140,821
純資産合計	6,621,259	6,856,952
負債純資産合計	8,495,084	8,789,888

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,210,895	7,814,652
売上原価		
製品期首たな卸高	109,873	182,785
当期製品製造原価	2,756,941	2,848,364
当期製品仕入高	1,905,976	1,803,567
合計	4,772,790	4,834,717
他勘定振替高	26,621	17,602
製品期末たな卸高	182,785	158,968
製品売上原価	4,563,383	4,658,146
売上総利益	2,647,512	3,156,505
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	104,583	107,477
運搬費	446,163	460,411
販促費	1,344,083	1,276,426
役員報酬	65,636	56,052
給料手当及び賞与	385,805	427,895
賞与引当金繰入額	25,188	27,228
役員賞与引当金繰入額	—	14,078
退職給付費用	9,634	9,991
役員退職慰労引当金繰入額	9,269	8,849
福利厚生費	87,802	91,704
減価償却費	95,676	80,540
その他	351,082	330,099
販売費及び一般管理費合計	2,924,926	2,890,754
営業利益又は営業損失(△)	△277,413	265,750
営業外収益		
受取利息	60	298
有価証券利息	1,475	—
受取配当金	8,886	9,256
受取保険金	25,000	3,128
保険解約返戻金	1,938	1,840
雑収入	13,233	10,490
営業外収益合計	50,593	25,014
営業外費用		
支払利息	174	82
障害者雇用納付金	—	840
雑損失	1,713	534
営業外費用合計	1,888	1,457
経常利益又は経常損失(△)	△228,708	289,307
特別利益		
固定資産売却益	—	977
特別利益合計	—	977
特別損失		
固定資産売却損	71	5
固定資産除却損	5,552	217
特別損失合計	5,624	223
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△234,332	290,061
法人税、住民税及び事業税	8,019	46,383
法人税等調整額	△14,161	△53,707
法人税等合計	△6,142	△7,324
当期純利益又は当期純損失(△)	△228,190	297,386

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,989,630	1,989,711	1,989,711	66,793	22,166	173,947	2,425,000	202,459	2,890,367
当期変動額									
剰余金の配当								△95,559	△95,559
特別償却準備金の取崩					△3,694			3,694	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△4,857		4,857	—
実効税率変更に伴う積立金の増加					897	8,577		△9,475	—
当期純損失(△)								△228,190	△228,190
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,796	3,720	—	△324,673	△323,750
当期末残高	1,989,630	1,989,711	1,989,711	66,793	19,370	177,667	2,425,000	△122,214	2,566,617

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△31,455	6,838,253	40,080	40,080	6,878,334
当期変動額					
剰余金の配当		△95,559			△95,559
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
実効税率変更に伴う積立金の増加		—			—
当期純損失(△)		△228,190			△228,190
自己株式の取得	△77	△77			△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			66,753	66,753	66,753
当期変動額合計	△77	△323,827	66,753	66,753	△257,074
当期末残高	△31,533	6,514,425	106,834	106,834	6,621,259

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,989,630	1,989,711	1,989,711	66,793	19,370	177,667	2,425,000	△122,214	2,566,617
当期変動額									
剰余金の配当								△95,557	△95,557
特別償却準備金の取崩					△3,837			3,837	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,045		5,045	—
実効税率変更に伴う積立金の増加					343	4,037		△4,380	—
別途積立金の取崩							△200,000	200,000	—
当期純利益								297,386	297,386
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,494	△1,007	△200,000	406,330	201,829
当期末残高	1,989,630	1,989,711	1,989,711	66,793	15,875	176,660	2,225,000	284,116	2,768,446

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△31,533	6,514,425	106,834	106,834	6,621,259
当期変動額					
剰余金の配当		△95,557			△95,557
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
実効税率変更に伴う積立金の増加		—			—
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		297,386			297,386
自己株式の取得	△124	△124			△124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			33,987	33,987	33,987
当期変動額合計	△124	201,704	33,987	33,987	235,692
当期末残高	△31,657	6,716,130	140,821	140,821	6,856,952

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△234,332	290,061
減価償却費	494,140	414,919
長期前払費用償却額	189	304
ソフトウェア償却費	24,603	21,351
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,933	3,244
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	14,078
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20	5,156
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,253	△10,162
受取利息及び受取配当金	△10,422	△9,554
支払利息	174	82
有形固定資産売却損益(△は益)	71	△971
有形固定資産除却損	5,552	217
売上債権の増減額(△は増加)	33,306	△223,875
たな卸資産の増減額(△は増加)	△79,366	24,766
仕入債務の増減額(△は減少)	58,590	4,786
未払金の増減額(△は減少)	16,554	23,002
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,998	△3,590
その他	△38,046	△7,523
小計	294,180	546,294
法人税等の支払額	△9,711	△9,493
法人税等の還付額	1,545	1,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,015	538,492
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
従業員に対する長期貸付けによる支出	△1,219	△2,354
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	533	955
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△3,080	△3,134
有形固定資産の取得による支出	△38,229	△40,278
有形固定資産の売却による収入	30	1,218
無形固定資産の取得による支出	△3,105	△600
利息及び配当金の受領額	10,446	9,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,376	△34,672
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息の支払額	△174	△82
自己株式の取得による支出	△77	△124
配当金の支払額	△95,461	△95,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,713	△95,743
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	255,677	408,076
現金及び現金同等物の期首残高	678,397	934,075
現金及び現金同等物の期末残高	934,075	1,342,151

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~38年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

なお、一般債権について当期の繰入額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「たな卸資産廃棄損」は、原価管理をより厳密に行うことを目的として、当事業年度より「売上原価」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「たな卸資産廃棄損」に表示していた29,139千円は、「売上原価」として組み替えております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	692円91銭	717円60銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△23円88銭	31円12銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△228,190	297,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△228,190	297,386
期中平均株式数(株)	9,555,745	9,555,478

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



6. その他

(1) 役員の変動(平成28年6月17日付予定)

① 代表取締役の変動

イ. 新任予定

代表取締役社長

見藤 史朗

(現 当社顧問)

ロ. 退任予定

代表取締役社長

原田 浩

(久留米ガス株式会社代表取締役社長に就任予定)

② その他の役員の変動

該当事項はありません

(ご参考)

新任取締役候補者の略歴

<p>ミ トウ シ ロウ 見 藤 史 朗 (昭和33年1月12日生)</p>	<p>昭和56年4月 西部瓦斯株式会社入社 平成19年7月 同社総務広報部広報室長 平成23年4月 同社エネルギー統轄本部長崎支社佐世保支店長 平成25年4月 同社理事長崎支社佐世保支店長 平成26年4月 同社理事東京事務所長 平成27年4月 同社執行役員東京事務所長 平成28年4月 当社顧問 (現在に至る)</p>
--	---

(2) その他

販売品目別販売実績

(単位:千食、千円)

品目別	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			増 減		増減率	
	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比	数量	金額	数量	金額
棒ラーメン	46,939	2,265,997	31.4	53,879	2,762,971	35.4	6,940	496,973	14.8	21.9
皿うどん	35,746	1,858,710	25.8	35,674	1,901,673	24.3	△71	42,962	△0.2	2.3
カップめん	24,247	2,700,887	37.5	25,337	2,726,705	34.9	1,089	25,817	4.5	1.0
袋めん	5,055	320,978	4.4	5,879	385,855	4.9	824	64,876	16.3	20.2
その他	839	64,319	0.9	417	37,447	0.5	△421	△26,872	△50.2	△41.8
合 計	112,828	7,210,895	100.0	121,189	7,814,652	100.0	8,360	603,757	7.4	8.4